熊本県公報

第１１２８９号
平成17年7月22日（金）
（毎週　月・水・金発行）

目　次

告　示
○指定認知症対応型共同生活介護事業所の指定……（高齢者支援総室）1
○指定居宅サービス事業所の指定……（　〃　）1
○　〃　……（　〃　）2
○身体障害者福祉法に基づく事業者の廃止……（障害者支援総室）2
○高速液体クロマトグラフトリプル四重極型質量分析システム及び超臨界流体抽出システムリース一式の入札結果……（食の安全・消費生活課）2
○牛海綿状脳症（BSE）対策特別措置法第7条第1項の規定に基づき厚生労働省令で定められた月齢に満たない牛のBSE検査実施要綱……（食品衛生課）2
公　告
○大規模小売店舗立地法に基づく届出に対する市町村意見……（商工政策課）3
○　〃　……（　〃　）3
○　〃　……（　〃　）3
○大規模小売店舗立地法に基づく届出に対する市町村及び住民等意見……（　〃　）4
○大規模小売店舗立地法に基づく届出に対する市町村意見……（　〃　）4
○開発行為工事完了……（建　築　課）4
○換地計画の適否決定……（農地建設課）5
○土地改良区役員の退任及び就任……（農村計画課）5
登　載　依　頼
○こころの医療センターにかかる平成17年度定期監査の結果に関する報告……（監査委員事務局第1課）6
○企業局にかかる平成17年度定期監査の結果に関する報告……（　〃　）8
○熊本市職員共済組合の平成16年度決算……（熊本市職員共済組合）8
○熊本県市町村職員共済組合の平成16年度決算……（熊本県市町村職員共済組合）10
○熊本県産業教育審議会（第4回）の開催……（高校教育課）11

告　示

熊本県告示第924号

介護保険法（平成9年法律第123号）第41条第1項の規定により指定居宅サービス事業所を次のとおり指定した。

平成17年7月22日

熊本県知事　潮　谷　義　子

【認知症対応型共同生活介護】

事業所の名称及び事業所の所在地	事　業　者　名	指　定　年　月　日
グループホーム出水 熊本市国府二丁目6番91号	社会福祉法人真光会	平成17年7月8日

熊本県告示第925号

介護保険法（平成9年法律第123号）第41条第1項の規定により指定居宅サービス事業所を次のとおり指定した。

平成17年7月22日

熊本県知事　潮　谷　義　子

【通所介護】

事業所の名称及び事業所の所在地	事　業　者　名	指　定　年　月　日
デイサービス百の郷 本渡市志柿町5399番地66	有限会社百の郷	平成17年7月8日

熊本県告示第 926 号

介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）第 41 条第 1 項の規定により指定居宅サービス事業所を次のとおり指定した。

平成 17 年 7 月 22 日

熊本県知事　潮　谷　義　子

【通所介護】

事業所の名称及び事業所の所在地	事　業　者　名	指　定　年　月　日
吉野乃丘 下益城郡城南町坂野 1796 番地 1	医療法人社団嵩山会	平成 17 年 7 月 8 日

熊本県告示第 927 号

身体障害者福祉法（昭和 24 年法律第 283 号）第 17 条の 20 の規定により次の指定居宅支援事業者から廃止の届出があった。

平成 17 年 7 月 22 日

熊本県知事　潮　谷　義　子

事業所の名称及び所在地	事業者の名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名	廃止年月日	事業所番号	事業の種類
「きずなの里」身体障害者居宅介護支援事業所 葦北郡芦北町大字湯浦字道園 1439 番地 1	社会福祉法人芦北町社会福祉協議会 葦北郡芦北町大字湯浦字道園 1439 番地 1 竹崎　一成	平成 17 年 5 月 30 日	43000100188118	身体障害者居宅介護

熊本県告示第 928 号

特定調達契約につき、一般競争入札により落札者を決定したので、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第 372 号）第 11 条及び熊本県物品等又は特定役務の調達手続に関する規則（平成 7 年熊本県規則第 51 号）の規定に基づき、次のとおり告示する。

平成 17 年 7 月 22 日

熊本県知事　潮　谷　義　子

1　落札に係る特定役務の名称及び数量
　高速液体クロマトグラフトリプル四重極型質量分析システム及び超臨界流体抽出システムリース　一式
2　契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
　熊本県環境生活部食の安全・消費生活課
　郵便番号 862-8570　熊本県熊本市水前寺六丁目 18 番 1 号
3　落札者を決定した日
　平成 17 年 7 月 6 日
4　落札者の氏名及び住所
　日立キャピタル株式会社熊本支店
　熊本市水前寺一丁目 20 番 22 号
5　落札金額（月額）
　1,287,720 円（うち消費税及び地方消費税の額 61,320 円）
6　契約の相手方を決定した手続
　一般競争入札
7　特例政令第 6 条に規定する公告を行った日
　平成 17 年 5 月 27 日

熊本県告示第 929 号

牛海綿状脳症（BSE）対策特別措置法第 7 条第 1 項の規定に基づき厚生労働省令で定められた月齢に満たない牛の BSE 検査実施要綱を次のように定める。

平成 17 年 7 月 22 日

熊本県知事　潮　谷　義　子

牛海綿状脳症（BSE）対策特別措置法第 7 条第 1 項の規定に基づき厚生労働省令で定められた月齢に満たない牛の BSE 検査実施要綱

（趣旨）

第 1 条　と畜場における牛海綿状脳症（BSE）の検査対象外の月齢の牛について、と畜場からの要請に基づき BSE 検査（以下「BSE 自主検査」という。）を実施する場合の手続等を定め、円滑な検査の実施を図る。

（と畜場の要件）

第２条　BSE自主検査の実施を希望すると畜場は、次の要件を満たさなければならない。
（１）BSE自主検査対象牛についても、法令に基づくBSE検査同様、BSE自主検査を経た後でなければ、と畜場内で解体された獣畜の肉、臓器等が、と畜場外に持ち出されないようと畜場の設置者又は管理者が管理すること（BSE自主検査のために当該獣畜に由来する延髄門部等検査用検体を持ち出す場合や、人吉保健所長又は食肉衛生検査所長の許可を得て獣畜の皮を持ち出す場合を除く。）。
（２）BSE自主検査を適切に実施するため、と畜検査員の指示に従うこと。
（３）と畜場の設置者又は管理者は、と畜場法施行令第７条に基づきと畜検査申請書を提出する者（以下「と畜検査申請者」という。）から、BSE自主検査対象牛の肉等の管理について、第１号及び第２号のとおりとすることに関し、同意を得ること。
（検査申請手続）
第３条　BSE自主検査申請書の提出は次のとおりとする。
（１）BSE自主検査を希望すると畜場の設置者又は管理者は、別記様式のBSE自主検査申請書に必要事項を記入し、あらかじめ知事に提出しなければならない。
（２）と畜場の設置者又は管理者は、提出した申請書の記載事項に変更があった場合は、再度、知事に申請しなければならない。
（検査方法）
第４条　検査については、牛海綿状脳症検査実施要領（平成17年7月1日付け食安発第0701004号厚生労働省医薬食品局食品安全部長通知）に基づき実施すること。
附　則
この要綱は、平成17年8月1日から施行する。

公　告

熊本県公告第563号

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第2項の規定に基づき平成16年12月27日に行われた届出に対し、同法第8条第1項の規定により益城町から意見書の提出があったので、同条第3項の規定により、次のとおりその概要を公告し、当該意見書を縦覧に供する。

平成17年7月22日

熊本県知事　潮　谷　義　子

1　大規模小売店舗の名称及び所在地
黒潮市場益城店
熊本県上益城郡益城町惣領1415
2　市町村意見の概要
意見なし
3　意見書の縦覧場所及び縦覧期間
熊本県商工観光労働部商工政策課及び上益城地域振興局総務振興課
平成17年7月22日から平成17年8月22日まで

熊本県公告第564号

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第5条第1項の規定に基づき平成16年12月27日に行われた届出に対し、同法第8条第1項の規定により荒尾市から意見書の提出があったので、同条第3項の規定により、次のとおりその概要を公告し、当該意見書を縦覧に供する。

平成17年7月22日

熊本県知事　潮　谷　義　子

1　大規模小売店舗の名称及び所在地
（仮称）スーパードラッグコスモス荒尾宮内店
熊本県荒尾市宮内字下井手道1092番35ほか
2　市町村意見の概要
意見なし
3　意見書の縦覧場所及び縦覧期間
熊本県商工観光労働部商工政策課及び玉名地域振興局総務振興課
平成17年7月22日から平成17年8月22日まで

熊本県公告第565号

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第5条第1項の規定に基づき平成17年1月11日に行われた届出に対し、同法第8条第1項の規定により菊池市から意見書の提出があったので、同条第3項の規定により、次のとおりその概要を公告し、当該意見書を縦覧に供する。

平成17年7月22日

熊本県知事　潮　谷　義　子